



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,152	13.6	222	△25.6	222	△25.8	151	△24.5
28年12月期第3四半期	1,894	6.7	298	8.5	300	8.9	200	14.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	48 20	43 77
28年12月期第3四半期	61 44	55 50

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成28年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,223	867	26.9
28年12月期	3,400	1,005	29.6

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 867百万円 28年12月期 1,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
29年12月期	— —	0 00	— —		
29年12月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,002	16.9	379	△6.5	380	△6.8	250	△8.8	76 65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成29年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	3,315,420株	28年12月期	3,273,740株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	223,200株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	3,140,675株	28年12月期3Q	3,264,246株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き景気の緩やかな回復が謳われているものの、家計に対する景気回復の影響は未だ限定的であり、個人消費については、未だ踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、中国経済の停滞、イギリスのEU離脱の影響等の世界経済の悪化懸念により、その先行きも以前、不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、平成29年6月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,901万（前年同期比2.0%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約10,681万（前年同期比17.7%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、平成29年9月の雑誌の販売状況は前年同期比で約14.2%減少となりました。書店からの返品率は42.4%となり（前年同期比3.2ポイント増）、返品率も改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報2017年10月号）。

このような環境のなか、当社は、当第3四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配達までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

また、当社の経営戦略として提示している出版社への雑誌販売以外の収益機会を提供する「第三の矢」については、雑誌記事連動型のECサイトの運営について、当第3四半期において新たに雑誌「子供の科学」、「ゴルフダイジェスト」、「veggy」の公式オンラインストアの運営を受託し、運用を開始致しました。この結果、当第3四半期累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は2,694,897名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は568,129名となりました。

また、雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成29年9月末時点で3,599誌となっております。

上記の施策の結果、当第3四半期累計期間における取扱高（当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）6,301,389千円（前年同期比10.8%増）、売上高は2,152,625千円（前年同期比13.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益222,370千円（前年同期比25.6%減）、経常利益222,771千円（前年同期比25.8%減）、四半期純利益151,370千円（前年同期比24.5%減）となりました。

注. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の総資産は3,223,068千円（前事業年度末比176,940千円減）となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,805,793千円（同181,637千円減）、固定資産が417,275千円（同4,696千円増）であり、主な変動要因は、前事業年度末に比べ有価証券が200,000千円減少したこと、現金及び預金が47,564千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,355,976千円（前事業年度末比38,973千円減）となりました。主な変動要因は、前事業年度末に比べ未払法人税等が82,613千円減少したこと、未払金が50,936千円減少したこと、預り金が93,600千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は867,091千円(前事業年度末比137,966千円減)となりました。主な変動要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が151,370千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,210千円増加したこと、自己株式の取得により株主資本が299,757千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日に平成28年12月期決算短信にて公表致しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,044	1,550,609
売掛金	61,058	68,177
有価証券	300,000	100,000
商品	28,546	25,971
前払費用	11,829	19,013
繰延税金資産	8,591	2,713
未収入金	1,076,140	1,040,542
その他	5,211	5,948
貸倒引当金	△6,991	△7,181
流動資産合計	2,987,430	2,805,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,479	11,673
工具、器具及び備品(純額)	10,249	9,825
有形固定資産合計	22,729	21,499
無形固定資産		
ソフトウェア	278,444	267,176
無形固定資産合計	278,444	267,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	11,863
関係会社株式	47,200	47,200
長期前払費用	—	6,388
敷金保証金	39,055	38,155
繰延税金資産	23,285	24,991
投資その他の資産合計	111,405	128,599
固定資産合計	412,578	417,275
資産合計	3,400,008	3,223,068
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,742	58,204
未払金	1,188,368	1,137,431
未払法人税等	85,728	3,115
預り金	1,023,608	1,117,209
その他	47,502	40,016
流動負債合計	2,394,950	2,355,976
負債合計	2,394,950	2,355,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	259,963	265,173
資本剰余金	244,963	250,173
利益剰余金	500,131	651,502
自己株式	—	△299,757
株主資本合計	1,005,058	867,091
純資産合計	1,005,058	867,091
負債純資産合計	3,400,008	3,223,068

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,894,676	2,152,625
売上原価	859,601	1,102,376
売上総利益	1,035,075	1,050,248
販売費及び一般管理費	736,377	827,878
営業利益	298,697	222,370
営業外収益		
受取利息	377	42
受取精算金	1,362	614
雑収入	0	—
営業外収益合計	1,740	656
営業外費用		
支払利息	58	—
自己株式取得費用	—	256
営業外費用合計	58	256
経常利益	300,380	222,771
特別損失		
賃貸借契約解約損	809	—
特別損失合計	809	—
税引前四半期純利益	299,570	222,771
法人税、住民税及び事業税	101,122	67,228
法人税等調整額	△2,105	4,172
法人税等合計	99,017	71,400
四半期純利益	200,552	151,370

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月27日開催の取締役会決議に基づき平成29年3月28日付で自己株式223,200株を総額299,757千円で取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末の自己株式は299,757千円となっております。

また、当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記に記載した株数は、株式分割後の株式数で記載しております。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。